

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）

【会社名】 日神不動産株式会社

【英訳名】 NISSHIN FUDOSAN Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 哲夫

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿五丁目8番1号

【電話番号】 03-5360-2011（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役専務兼執行役員 管理部門担当
黒岩 英樹

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿五丁目8番1号

【電話番号】 03-5360-2011（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役専務兼執行役員 管理部門担当
黒岩 英樹

【縦覧に供する場所】 日神不動産株式会社 横浜支店
(横浜市中区弁天通2丁目26番地2)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	34,538,998	41,117,539	87,671,934
経常利益	(千円)	2,385,803	3,069,138	6,820,086
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	2,244,545	2,148,123	5,813,114
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,178,176	2,163,973	5,840,537
純資産額	(千円)	44,559,289	49,139,091	48,221,538
総資産額	(千円)	96,583,750	86,871,388	92,953,409
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	47.85	45.79	123.93
自己資本比率	(%)	45.5	56.5	51.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	10,807,184	1,297,448	11,014,495
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,751,795	2,027,235	2,785,795
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,251,716	3,307,504	4,103,050
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	15,390,257	18,747,734	21,325,107

回次		第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	36.72	31.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社においても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間の経営成績は、不動産事業セグメント及び不動産管理事業セグメントにおいて順調に推移した結果、売上高は41,117百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

利益面では、売上高の増加に伴い、売上総利益は6,443百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益は3,166百万円（前年同期比30.4%増）、経常利益は3,069百万円（前年同期比28.6%増）とそれぞれ増益となりましたが、法人税額が増加した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,148百万円（前年同期比4.3%減）の減益となりました。

報告セグメントにて区分した場合の売上高及びセグメント損益は以下のとおりです。

不動産事業

不動産証券化事業関連の物件の売上が増加した結果、売上高は15,384百万円（前年同期比33.4%増）となりました。しかし、利益率の低下と販売費及び一般管理費の増加により、セグメント利益は407百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

建設事業

多田建設株式会社の建設工事が引き続き好調であり、期初に想定していた原価の上昇が計画値を下回ったため、売上高は18,395百万円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益は1,620百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

不動産管理事業

不動産管理事業は、マンション共用部分の管理、ビル管理、賃貸物件の管理受託、これら管理業務に伴うリフォームや大規模修繕等の工事及び賃貸物件の販売を行っております。

賃貸物件の販売の増加により、売上高は8,357百万円（前年同期比66.7%増）、セグメント利益は1,030百万円（前年同期比114.7%増）となりました。

ゴルフ場事業

米国のゴルフ場2社は、引続きゴルフ場資産の全てをゴルフ場運営会社一括してリースしていることから、ゴルフ場事業から除外しており、株式会社平川カントリークラブのみを対象としております。

同社が運営している平川カントリークラブでは、売上高は340百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント損失は14百万円（前年同期8百万円の損失）となりました。

その他

米国のゴルフ場2社はゴルフ場資産を全て一括して賃貸しております。日神ファイナンス株式会社は、少額の新規貸付を若干行っておりますが、縮小均衡を目指しております。

売上高は44百万円（前年同期比60.8%増）、セグメント損失は18百万円（前年同期18百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

主にたな卸資産が減少した結果、資産合計は86,871百万円（前年度末比6.5%減）となりました。

負債

主に支払手形・工事未払金等が減少した結果、負債合計は37,732百万円（前年度末比15.6%減）となりました。

純資産

主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加が非支配株主持分の減少を上回った結果、純資産合計は49,139百万円（前年度末比1.9%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べて2,577百万円減少し、18,747百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は1,297百万円（前年同期は10,807百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,071百万円、たな卸資産の減少6,348百万円、売上債権の増加5,669百万円、仕入債務の減少4,640百万円、法人税等の支払額742百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により増加した資金は2,027百万円（前年同期は2,751百万円の増加）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出20,025百万円、定期預金の払戻による収入22,135百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は3,307百万円（前年同期は6,251百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入れによる収入5,857百万円、短期借入金の返済による支出5,950百万円、長期借入れによる収入4,478百万円、長期借入金の返済による支出6,379百万円、配当金の支払い702百万円等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略および経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略および経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間における特記すべき活動はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における特記すべき活動はありません。

(7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び設備計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,951,260	46,951,260	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	46,951,260	46,951,260		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		46,951,260		10,111,411		426,578

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エヌディファクター株式会社	東京都世田谷区成城 6 丁目 27 - 6	16,505,000	35.2
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	3,510,300	7.5
ビービーエイチ フィデリティ ピ ューリタン フィデリティ シリー ズ インタリニシツク オポチユニ テイズ フアンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1)	2,725,000	5.8
ジェーピー モルガン バンク ルク センブルグ エスエイ 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L - 2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南 2 丁目 15 - 1 品川インター シティ A 棟)	2,289,400	4.9
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目 11 番 3 号	1,743,300	3.7
神 山 和 郎	東京都世田谷区	1,407,180	3.0
日神不動産社員持株会	東京都新宿区新宿 5 丁目 8 - 1	1,047,134	2.2
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿 6 丁目 27 番 30 号)	987,200	2.1
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ACCT BP2S DUBLIN CLIENTS-AIFM (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋 3 丁目 11 - 1)	632,700	1.3
ゴールドマンサックスインターナ ショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木 6 丁目 10 番 1 号六本木ヒ ルズ森タワー)	549,105	1.2
計		31,396,319	66.9

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 45,300 (自己保有株式)		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,857,300	468,573	同上
単元未満株式	普通株式 48,660		同上
発行済株式総数	46,951,260		
総株主の議決権		468,573	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式6,300株(議決権の数63個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日神不動産株式会社	東京都新宿区新宿 五丁目8-1	45,300		45,300	0.10
計		45,300		45,300	0.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,870,107	32,182,734
受取手形・完成工事未収入金等	¹ 9,369,975	¹ 15,039,233
販売用不動産	15,466,947	5,331,185
不動産事業支出金	14,801,763	18,528,743
未成工事支出金	37,986	40,302
商品	10,493	9,829
短期貸付金	1,800	1,800
未収入金	843,051	737,981
その他	2,236,153	1,558,330
貸倒引当金	77,851	41,980
流動資産合計	79,560,428	73,388,160
固定資産		
有形固定資産	10,118,551	10,160,706
無形固定資産	87,010	112,253
投資その他の資産	² 3,187,419	² 3,210,267
固定資産合計	13,392,981	13,483,227
資産合計	92,953,409	86,871,388
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,568,694	⁴ 6,927,010
短期借入金	12,569,806	11,660,686
1年内償還予定の社債	63,000	48,000
未払法人税等	796,447	522,829
引当金		
賞与引当金	340,317	353,168
完成工事補償引当金	206,306	121,898
その他	3,022,122	2,995,630
流動負債合計	28,566,694	22,629,223
固定負債		
社債	532,000	508,000
長期借入金	12,355,401	11,270,063
引当金		
役員退職慰労引当金	320,160	331,980
債務保証損失引当金	242,663	225,804
退職給付に係る負債	1,532,530	1,504,298
その他	1,182,419	1,262,926
固定負債合計	16,165,176	15,103,072
負債合計	44,731,870	37,732,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,111,411	10,111,411
資本剰余金	427,432	427,432
利益剰余金	37,374,783	38,819,318
自己株式	25,256	25,256
株主資本合計	47,888,371	49,332,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,855	107,836
為替換算調整勘定	376,103	378,345
退職給付に係る調整累計額	6,507	3,253
その他の包括利益累計額合計	288,755	273,762
非支配株主持分	621,923	79,947
純資産合計	48,221,538	49,139,091
負債純資産合計	92,953,409	86,871,388

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	34,538,998	41,117,539
売上原価	29,000,777	34,673,609
売上総利益	5,538,220	6,443,929
販売費及び一般管理費	1 3,110,008	1 3,277,311
営業利益	2,428,211	3,166,618
営業外収益		
受取利息	1,509	1,564
受取配当金	5,850	6,227
受取手数料	55,600	40,200
貸倒引当金戻入額	10,406	9,224
債務保証損失引当金戻入額	4,203	10,795
保険返戻金	111,079	8,671
その他	34,187	49,438
営業外収益合計	222,837	126,120
営業外費用		
支払利息	248,398	178,084
長期前払費用償却	5,874	38,848
その他	10,973	6,668
営業外費用合計	265,246	223,601
経常利益	2,385,803	3,069,138
特別利益		
固定資産売却益	69	2,529
特別利益合計	69	2,529
特別損失		
固定資産売却損	54	
固定資産除却損		140
減損損失	7,587	
特別損失合計	7,641	140
税金等調整前四半期純利益	2,378,231	3,071,527
法人税、住民税及び事業税	388,722	523,013
法人税等調整額	270,098	399,533
法人税等合計	118,624	922,546
四半期純利益	2,259,607	2,148,980
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,061	856
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,244,545	2,148,123

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,259,607	2,148,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,899	13,981
為替換算調整勘定	73,054	2,241
退職給付に係る調整額	1,523	3,253
その他の包括利益合計	81,430	14,993
四半期包括利益	2,178,176	2,163,973
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,163,115	2,163,117
非支配株主に係る四半期包括利益	15,061	856

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,378,231	3,071,527
減価償却費	221,377	191,659
減損損失	7,587	
貸倒引当金の増減額(は減少)	419	24,949
受取利息及び受取配当金	7,359	7,791
保険返戻金	111,079	8,671
支払利息	248,398	178,084
売上債権の増減額(は増加)	4,300,888	5,669,258
たな卸資産の増減額(は増加)	4,893,105	6,348,401
仕入債務の増減額(は減少)	3,419,995	4,640,783
その他	334,785	159,422
小計	9,542,468	402,359
法人税等の還付額	173,657	511
法人税等の支払額	1,184,712	742,154
利息及び配当金の受取額	8,124	7,731
利息の支払額	261,784	161,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,807,184	1,297,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16,598,000	20,025,000
定期預金の払戻による収入	19,268,000	22,135,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	150,613	521,955
投資有価証券の取得による支出	281,800	591,500
長期貸付けによる支出		4,363
貸付金の回収による収入	150	1,183
有形及び無形固定資産の取得による支出	9,239	16,270
有形及び無形固定資産の売却による収入	70	8,831
保険積立金の払戻による収入	226,641	21,453
その他の支出	25,568	36,877
その他の収入	20,928	12,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,751,795	2,027,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,410,500	5,857,200
短期借入金の返済による支出	5,669,000	5,950,960
長期借入れによる収入	3,885,000	4,478,000
長期借入金の返済による支出	2,754,944	6,379,520
配当金の支払額	468,921	702,965
自己株式の取得による支出	63	
社債の償還による支出	124,000	39,000
非支配株主からの払込みによる収入	40,000	
非支配株主への払戻による支出		480,000
その他の支出	66,853	90,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,251,716	3,307,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,773	343
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,809,445	2,577,373
現金及び現金同等物の期首残高	17,199,703	21,325,107
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 15,390,257	1 18,747,734

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形の割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	812,240千円	550,000千円
受取手形裏書譲渡高	507,998	267,303

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
投資その他の資産	965,564千円	927,625千円

3 保証債務

(1) 販売顧客の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
販売顧客	435,546千円	298,874千円

(2) 連結子会社である日神ファイナンス株式会社は、賃借人と保証委託契約を締結し、契約上家賃の6月分相当額を上限として家賃保証をしております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
保証委託契約に基づく保証債務額	15,332千円	11,647千円

- (3) 連結子会社である多田建設株式会社は、以下の会社の住宅販売に係る手付金等の保証会社の保証残高について連帯保証しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
(株)アーネストワン	245,360千円	(株)新昭和	184,310千円
(株)新昭和	131,050	(株)ワールドエステート	82,500
(株)中央住宅・アートランド(株)	62,450	(株)中央住宅・アートランド(株)	71,750
その他		その他	49,990
合計	438,860千円		388,550千円

- 4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
支払手形	千円	264,396千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
広告宣伝費	93,489千円	92,801千円
給料	1,273,970	1,331,404
賞与	40,471	70,532
賞与引当金繰入	234,439	236,589
貸倒引当金繰入	1,720	7,647
退職給付費用	41,548	47,277
減価償却費	83,362	90,258

- 2 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社の属するマンション業界は、マンション事業の特色として顧客への引渡が第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があり、例年、第1四半期及び第3四半期の売上高は通期売上高と比較し大幅に低くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	26,190,257千円	32,182,734千円
定期預金	10,800,000	13,435,000
現金及び現金同等物	15,390,257千円	18,747,734千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	469,062	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	703,588	15	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	不動産事業	建設事業	不動産 管理事業	ゴルフ場 事業	計		
売上高							
外部顧客に 対する売上高	11,471,427	17,725,261	4,980,390	334,506	34,511,585	27,413	34,538,998
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,407	39	32,770	250	90,467	138	90,606
計	11,528,835	17,725,300	5,013,160	334,756	34,602,052	27,551	34,629,604
セグメント利益 又は損失()	482,311	1,343,025	479,781	8,193	2,296,925	18,951	2,277,974

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸ゴルフ場事業、信用保証業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,296,925
「その他」の区分の損失()	18,951
セグメント間取引消去	150,237
四半期連結損益計算書の営業利益	2,428,211

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	不動産事業	建設事業	不動産 管理事業	ゴルフ場 事業	計		
売上高							
外部顧客に 対する売上高	14,561,794	17,865,167	8,316,059	340,511	41,083,532	34,006	41,117,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高	823,192	530,250	41,576	210	1,395,228	10,302	1,405,531
計	15,384,986	18,395,417	8,357,635	340,721	42,478,760	44,309	42,523,070
セグメント利益 又は損失()	407,522	1,620,108	1,030,135	14,144	3,043,621	18,269	3,025,352

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸ゴルフ場事業、信用保証業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,043,621
「その他」の区分の損失()	18,269
セグメント間取引消去	141,266
四半期連結損益計算書の営業利益	3,166,618

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	47円85銭	45円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,244,545	2,148,123
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,244,545	2,148,123
普通株式の期中平均株式数(株)	46,906,228	46,905,888

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

日神不動産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 広 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日神不動産株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日神不動産株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。